



能登半島地震から1年。

未だ復興半ばの被災地に思いを馳せ、

自らの行動につなげよう！

2024年元旦に発生した能登半島地震から、1年が経過しました。12月27日現在で504名の方が亡くなりました（直接死・災害関連死合計）。自治体にはさらに200名以上の申請が出されており、災害関連死の増加が見込まれます。改めて、亡くなられた方のご冥福をお祈りいたします。さらに9月21～23日には豪雨が被災地を襲い、未だに倒壊した家屋が残され、ライフラインの復旧が遅れています。先日の新聞報道では、被災された方は災害の風化を懸念しているとの声が紹介されました。地震から1年、豪雨災害から3か月が経過した被災地の今を知り、能登を支える行動につなげていきましょう。

そのほかにも、8月8日に日向灘を震源とする地震を発端に発表された南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）に加えて、7月25日の大雨により奥羽本線（新庄～院内間）、陸羽東線（鳴子温泉～新庄間）が未だに不通となっているなど、2024年は多くの災害に見舞われた1年でした。

災害はいつ・どこで起きるかわかりません。だからこそ、事前の準備が必要です。避難経路や備蓄品の確認も重要ですが、業務中に被災した場合も想定しなくてはなりません。

東日本大震災の津波で児童74名が犠牲となった大川小学校では、裁判で「教師は地域住民よりもはるかに高いレベルの知識と経験が求められる」と位置付けられ、危機管理マニュアルの改訂も怠ったとして損害賠償が命じられています。JR東日本に置き換えると、社員には地域住民よりもはるかに高いレベルの知識と経験が求められており、発災した瞬間の避難誘導だけではなく、命を守るための準備が求められるということです。現場の数人の社員に任せるのではなく、会社全体で真剣に向き合う取り組みが求められています。

3月には組織再編が行われます。一部の箇所だけでなくエリア内すべての箇所を把握し、お客さまを誘導できるための知識と体制が必要です。地本は首都圏本部に団体交渉を申し入れるほか、職場からも運動を積み重ねていきます。安全・安心な鉄道を実現するために、全組合員で備えていきましょう！

**災害からは逃れられない！被害を少しでも抑えるために、
事前防災の取り組みを強化しよう！**